

社会調査実習報告書「合併しちよーそん？」刊行によせて

社会調査実習では「商店街とまちづくり」を担当テーマにしてきたが、今回は市町村合併をとりあげることになった。市町村合併は商店街と比べて調査が困難なことが多く、正直なところ最初はあまり乗り気でなかった。しかし、市町村合併に強い関心をもつ学生の熱意におされて、10人のメンバーで調査実習に乗り出すことになった。

現在、「平成の大合併」が上から強力に推進されており、東海地方でも合併の動きが連日のように報道されている。なかでも岐阜県は全国一の合併先進県だ。私の講義でも市町村合併を話題にすると、学生の目つきが変わってくる。それだけ学生の身近にも合併の動きがあるわけだ。調査メンバーの多くの自治体でも、合併が推進されている。

市町村合併をテーマにしたものの、どこをどうやって調査していくのか、なかなか明確にならなかった。イライラするような議論を経て、岐阜広域、尾張北西部、そして知多北部を調査対象とすることになった。なぜ、この3地域なのか。メンバーの居住地もあるが、合併の構想や進行状況などから、比較検討に適した地域であることによる。調査地域が決まると、学生の動きは早くなった。関係自治体へのヒアリング、住民へのアンケート調査、そして合併協議会への傍聴など、精力的に動き回る。とくに合併協議会への傍聴は、合併協議の生々しい現実を知るうえで役に立ったようだ。それにしても若い人たちの参加が少なく、調査メンバーに視線が集まったりした。

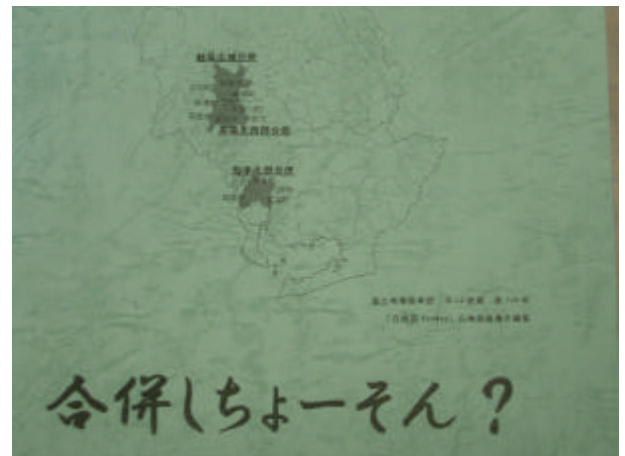
とにかく1年近くかけて、こうして「報告書」を刊行できたことを喜びたい。未熟な点もあるが、3地域の調査検討から学生の目から見た市町村合併の問題点や課題が提示されている。「報告書」にも指摘されているように、市町村合併はまちづくりの手段、一つの選択肢であって、目的ではないはずだ。それが今回の市町村合併では、アメとムチを使って上から推進されており、

来年3月までの合併が目的化している感じである。なぜ合併なのか、合併しないのか、合併協議が行政主導でないのか、など多くの問題点が調査から浮かび上がってくる。3地域の調査にもとづく学生の提言が、現在進行中の合併に少しでも参考になれば幸いである。

さいごに、今回の調査実習にあたり、関係自治体や地域住民の方々に多大な協力をいただき、担当教師からも感謝の言葉を述べさせていただきます。

2004年3月

社会調査実習「市町村合併」担当 山田 明



(本稿は報告書に掲載した拙文に写真を組み入れたものである。7月1日記)